

学校給食費の負担軽減・無償化、
丘珠空港の増便による地域住民
の生活環境

ながい いずみ 日本共産党



問 給食費の無償化を行う自治体が増える中、本市は給食費の負担軽減・無償化をどのように検討していますか。また、早急に実施すべきだと考えますが、いかがですか。

答 学校給食に関する経費約200億円のうち、食材費約60億円を保護者負担としていますが、本年度は物価高騰分の公費負担を拡大し、保護者の負担額を抑制しました。今後も国の動きや物価動向を注視し、公費負担の在り方や対応を検討したいと考えています。

問 丘珠空港の利用促進を図っており、離発着便数は10年前より大幅に増加しています。騒音などによる地域住民の生活環境の悪化をどのように認識していますか。

答 丘珠空港の離発着便数は増加していますが、航空機の技術革新による騒音低減などによって環境基準の範囲内で運行しており、空港周辺的生活環境の保全は図られていると考えています。



(仮称)健康アプリ、特別職の報酬

まるおか もりゆき 日本維新の会



問 (仮称)健康アプリは、歩く、人と会うなどの促進が目的ですが、ラジオ体操はこの目的にピッタリ適合します。このような高齢者が参加できる地域活動へのポイント付与や、地域活動の開催を周知する機能を検討していますか。

答 ラジオ体操などの地域活動は、ポイント付与の対象とし、開催の周知機能も設ける予定です。こうした取り組みを進め、健康寿命の延伸につなげたいと考えています。

問 市長が特別職の報酬などの水準を諮問した特別職報酬等審議会は、現状維持が妥当との答申予定です。徹底した行財政改革で財源を生み出すため、まずは市長や市議会議員が、給料や報酬を削減すべきだと考えますが、水準の妥当性や削減をどう考えていますか。

答 審議会では、学識経験者などの委員が客観的に審議しており、妥当な水準と考えますが、給料に見合う職責を果たし、責任を持って市政運営に取り組みたいと考えています。



編集 議会事務局政策調査課 ☎ 211-3164 ☎ 218-5143
市議会ホームページ www.city.sapporo.jp/gikai

公園の受動喫煙対策の強化、
上下水道の一体的な耐震化

こぐち ともひさ 公明党



問 多くの政令指定都市で公園の全面禁煙化が急速に進んでいます。ウェルネスとGXを主要な政策としている本市も、子どもたちが安全に、安心して遊べる街を目指すとともに、GX推進のトップランナーとして環境を守る姿勢を国内外に示すため、公園の受動喫煙対策を早急に進めるべきだと考えますが、いかがですか。

答 本市は、令和2年に「さっぽろ受動喫煙防止宣言」を行っており、多くの市民が利用する公園の受動喫煙対策は重要と考えています。受動喫煙を防止し、子どもたちが安全に、安心して公園を利用できるように、市民や関係機関などの意見を聞き、他都市の事例を参考にしてさらなる取り組みを進めています。



問 能登半島地震を踏まえ、国は各自治体に災害拠点病院などの重要施設に接続する水道管と下水道管の耐震化状況の点検を求めましたが、点検の結果、本市には耐震化の完了した重要施設はありませんでした。住民生活を支える水インフラは重要であるため、これまでも強靱化の推進を求めてきましたが、重要施設に接続する上下水道の耐震化の現状と、今後の一体的な耐震化の取り組みをどのように考えていますか。

答 本市では、重要施設と定める16の災害時基幹病院の管路のうち、水道は約6割、下水道は約4割の耐震化が完了しています。被災時に市民生活に与える影響が大きいと考えられる管路の耐震化を計画的に進めていますが、今後は「上下水道耐震化計画」を策定し、上下水道の一体的な耐震化をさらに強化していきたいと考えています。

委員会の主な活動状況 (12/11~1/10)

総合交通政策調査特別委員会

丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想(案)についてまちづくり政策局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

さっぽろ市議会だよりNo.145

第4回定例会の内容をまとめたNo.145を配布しています。代表質問や議決結果一覧のほか、可決した主な意見書の概要など、市議会の動きを詳しく掲載しています。

〈配布場所〉

市役所(ロビー、2階市政行政物コーナー)、区役所、まちづくりセンターなど

第1回定例会のお知らせ

令和7年第1回定例会は、2/13(水)から3/28(金)まで開催され、各会派の代表質問は、2/19(水)から3日間行われる予定です。令和7年度の本市の予算について、局ごとに審査を行う予算特別委員会は、2/21(金)から開催する予定です。

エネルギーの地産地消、
今後の再生アスファルトの使用

もり 基督則 民主市民連合



問 本市は電力の大消費地であるため、エネルギーの地産地消に積極的に取り組むことが重要で。現在、清掃工場が廃棄物で発電する電力の余剰分を市営地下鉄に供給しており、地下鉄の使用電力の約70%が脱炭素化されています。現在更新中の駒岡清掃工場が来年度に稼働予定ですが、エネルギーの地産地消の観点から、清掃工場の余剰電力を今後どのように活用していきますか。

答 廃棄物の焼却熱を活用して発電する電力は、都市でも生み出せる環境に優しいエネルギーです。新たな駒岡清掃工場は発電能力が約3倍になり、地下鉄に供給する電力も増えるため、使用電力の全てが脱炭素化される見込みです。生活に密着する地下鉄などでエネルギーの地産地消を実感してもらい、市民や事業者と共に脱炭素の取り組みをさらに進めていきます。



問 本市は、舗装工事の一部で再生骨材100%のアスファルトを使用していますが、融雪期に舗装の損傷が目立ち、市民から道路補修への要望が高まっています。交通量の多い道路には、再生50%のアスファルトの使用を増やした方が耐久性は高まると思いますが、今後の再生アスファルトの使用について、どのように考えていますか。

答 本市では、リサイクルの観点から再生アスファルトを積極的に使用していますが、試験舗装では、再生50%よりも再生100%のアスファルトの方が劣化していました。また、国も再生骨材の配合率が高いほど劣化しやすいとの見解を示しているため、来年度以降、交通量の多い幹線道路などには、基本的に再生50%のアスファルトを使用し、道路の耐久性と品質の維持に努めたいと考えています。

第4回定例会(可決した議案など)

○令和6年度一般会計補正予算

主に、次の内容で総額約201億9,270万円を補正するものです。

- ・職員の給与月額などの引き上げによる追加
- ・制度改正に伴う介護保険システム改修に係る繰出金
- ・住民税非課税世帯への支援給付金

○職員給与と条例等の一部を改正する条例案

○宿泊税条例案

○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための

市税の課税の特例に関する条例案

○ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林・

林業・木材産業施策のさらなる充実・強化

を求める意見書

など、合計99件の議案などを可決しました。

代表質問の映像は
こちらから▼



市議会の動き

11月28日に招集された第4回定例会の中から、
12月4日、5日の代表質問の主な内容や、
可決した議案などについてお知らせします。

少子化対策、地下鉄東豊線の
清田区への延伸とまちづくり

やまだ ひろあき
山田 洋聡

自由民主党



問 少子高齢化による労働力人口の減少は、多くの問題を引き起こしますが、特に社会保障制度の維持に危機感を持っています。そのため、少子化対策が最も重要ですが、難しい問題であることも理解しています。しかし、市長が高い目標を定め、行政が最優先で少子化対策を進めなければ何も始まりません。次期「さっぽろ未来創生プラン」では、どのような未来を実現したいと考えていますか。

答 次期プランでは、子育ての喜びを幅広い世代で共有・共感できる取り組みを盛り込み、明るい未来をイメージできる工夫をしながら策定を進めています。結婚・出産・子育てに関する市民の希望がかなうような「誰もが幸せを感じ、希望を実現できる、魅力と活力に満ちあふれる未来」をつくり上げるため、産学官で連携するなど、オール札幌で取り組みたいと考えています。

問 第3次長期総合計画には、清田区への地下鉄延伸が明記されており、それを信じて会社や自宅を移転した方もいますが、いまだに地下鉄は延伸されず、区民からは諦めや不公平感を訴える声が上がっています。地下鉄延伸は採算性を見ることができないため、人が集まる施設の整備など地下鉄の需要を増加させる取り組みを積み上げ、人口の増加や街のにぎわいを促し、子どもたちの未来につなげていくことが重要と考えます。東豊線の清田区への延伸の検討状況と延伸に必要な条件を伺います。

答 東豊線の清田区への延伸は、平成23年度に事業採算性の検証を行いました。必要な需要は見込めませんでした。事業採算性の確保には需要の増加が欠かせないため、大和ハウス プレミストドーム周辺のスポーツ交流拠点の形成や清田区民センターの移転・整備などのまちづくりを進め、土地利用の動向や人の動きなどによる需要の変化を見定めていく必要があります。

